

はちのへ 市議会だより

平成15年3月定例会

No.38

編集と発行 八戸市議会 八戸市内丸1丁目1-1 43-2111 内407 2003年(平成15年)4月15日発行



八戸新都市土地区画整理事業竣工
八戸ニュータウン



八戸消防署根城分遣所

平成15年3月定例会は、2月25日から3月20日まで、24日間の会期で開き、平成15年度一般・特別・企業の各会計当初予算など市長提出議案59件、議員提出議案7件を可決して閉会しました。

市政に対する 一般質問

市町村合併や介護保険のほか、財政・観光行政・教育行政等、151項目の質問の中から質問議員1人につき1項目を取り上げ、要旨を掲載しました。
なお、今定例会では、会派を代表して質問する代表質問がありました。

質問した議員
山口広道
山内正孝
山名文世
前澤時廣
畑中哲雄
近藤悦夫
寺地則行
上条幸哉
松橋知哉
伊藤子知
岩織政美
中村豪邦
(質問順)

十七年四月の見込みとなった。その対応策として、平成十六年四月にすみれ保育所を現有のまま学校法人に移譲し、運営を委ね、新しい保育所が整備された後は、すみれ保育所は廃止となる。市では、平成十七年四月開設に向け、国・県に強く働きかけていきたい。

保育所での

育児休業の取得状況は

社民党・市民連合代表

【問い】 保育所における育児休業の取得状況と取得策は。

【答え】 市内の認可保育所ではすべて、育児休業の制度を整えている。平成十四年度中に育児休業の申請が十四件あり、実際に育児休業制度を利用した保育士は十四件である。

労働者の権利として気兼ねなく育児休業を取れるよう、今後も県の指導監査を通じて、各保育所においていく。

さらに、青森労働基準局の指導を受けながら、育児休業制度の利用の促進および啓もうを図ってきたい。

新市建設の

基本的な考え方は

公明党代表

【問い】 合併後のまちづくり構想として、新市建設における基本的な考え方は。

【答え】 新市将来像を「北の時代をリードする産業文化創造都市、海と大地が響き合う人と自然の共生空間をめざして」と位置づけ、それぞれの地域が持つ資源や個性など地域特性を一層伸ばし育てたいと考える。

当市としては、北東北随一の工業集積、国際物流拠点、日本有数の水産基地、学術研究機関の集積など、地域産業の一層の振興を図り、また、新幹線開業を活かし、新市全域の産業経済をけん引する役割を担っていくと考えている。

また、商業、娯楽、芸術・文化・スポーツなど多様な都市サービスの集積を図り、歴史と伝統を活かし、都市の魅力とにぎわいを提供する、人・物・情報の交流の場として整備を進めていく。

今後、それぞれの地域特性を活かし、新市全体の発展が図られるよう協議を進めたい。

介護保険料の改定要因と 低所得者への配慮は

市民政友会代表

【問い】 介護保険料の大幅な引き上げの要因と、低所得者への配慮は。

【答え】 第一期計画での基準月額三千二百二十一円は、実績がない中で予測した利用者数や、利用するサービス量から介護給付費を推計し、設計した額である。

今後の給付費については、三年間の実績と利用意向の増加、施設整備の見込み、介護報酬改定を勘案して、平成十五年度からの三年で、総額三百二十三億円を見込

んでいることから、基準月額四百円となったものであり、現行から二七・三パーセント増の保険料改定となった。
低所得者への配慮については、市民税非課税世帯の保険料を引き下げ、六段階方式を平成十五年度から実施する。

すみれ保育所の移転改築は

新政・近未来クラブ代表

【問い】 すみれ保育所の移転改築の経過と、今後の対応は。

【答え】 すみれ保育所の移転改築計画は、当初、中平市営住宅跡地を民間の保育事業者に売却し、平



すみれ保育所

成十五年度に公的補助を受け、すみれ保育所に代わる保育所を平成十六年四月に開設の予定であった。しかしながら、平成十五年度の補助採択が見送られたことから、新しい保育所での開設予定が平成

健康保険

三割負担の実施凍結を

【問】 被用者保険の加入者医療費自己負担が、三割で実施されるが、市長の所見は。

【答】 医療制度を取り巻く環境は、急速な高齢化、経済の低迷、医療技術の進歩、国民の意識変化など、状況が大きく変わってきており、将来にわたり医療制度を持続可能で安定的なものとするため、構造的な改革が求められている。

平成十四年七月二十六日、改正健康保険法が可決・成立し、その中で、平成十五年四月から、被用者保険の加入者医療費自己負担を二割から三割に引き上げることになっている。

政府・与党は、患者負担をこれ以上増やさないよう、医療制度抜本改革の基本方針を年度内にまとめる予定となっており、市としては、今後、国の動向を見守ってきたい。

市独自の特区構想を

【問】 構造改革特区構想について

【答】 市としては、地元のリサイクル関連産業に焦点を当て検討を進めていたところ、県が提案した「環境・エネルギー産業創造特区構想」に沿った内容であったことから、同構想の実現に向け検討を進めている。



第二臨海工業地帯

【問】 陸奥湊駅のレトロ化について

【答】 JR東日本盛岡支社では八戸線の活性化のため「八戸線テーマパーク線」構想を打ち出した。

陸奥湊駅のレトロ化への対応は

【問】 陸奥湊駅のレトロ化について

【答】 陸奥湊駅については、駅前のレストランな雰囲気を活かし整備を図っていくねらいとなっている。

【問】 新井田地区の下水道計画について

【答】 新井田地区は公共下水道東部処理区に属し、新井田第一区画整理地区、新井田第一地区、旭ヶ丘団地地区の三地区である。

新井田地区の下水道整備見通しは

【問】 新井田地区の下水道計画について

【答】 新井田地区は公共下水道東部処理区に属し、新井田第一区画整理地区、新井田第一地区、旭ヶ丘団地地区の三地区である。

【問】 新井田地区の下水道計画について

【答】 新井田地区は公共下水道東部処理区に属し、新井田第一区画整理地区、新井田第一地区、旭ヶ丘団地地区の三地区である。

【問】 新井田地区の下水道計画について

【問】 新井田地区の下水道計画について



汚水中継ポンプ場が整備される予定の招運橋付近

市町村合併による メリット・デメリットは

社民党・市民連合

【問い】合併の是非を考える場合の判断の基礎として、合併のメリット・デメリットについて市長の考えは。

【答え】合併により考えられるメリットは、合併特例債などにより、実施が遅れている施設や道路などの整備が可能なこと、補助事業の優先採択や重点投資が期待できること、中核市の実現へのステップとなること、人件費などの行政経費の削減が図られること、などが挙げられる。

一方、合併に対する懸念として、周辺町村の基盤整備に重点が置かれ市内の整備が遅れる、行政区域の拡大に伴い住民への行政サービスが低下する、などがあるが、関



地域将来構想住民説明会

係市町村で十分な協議や調整を行い、新市の均衡ある発展に配慮することや、行財政のさらなる効率化に努め、職員の配置に配慮することなどで解決が可能と考えている。

障害者・高齢者の投票は

諸派

【問い】障害者や在宅介護を受けている高齢者の不在者投票の現状と考え方は。

【答え】重度障害者、重度難病者が在宅介護を受けている高齢者の投票は、指定を受けた病院・入院・入所している病院・施設で不在者投票している。

また、身体障害者手帳の交付を受ける等の一定要件では、郵便で不在者投票している。

身体障害者手帳を交付されていない在宅の寝たきり高齢者等は、投票ができないことから、高齢化社会等に対応した選挙制度について、関係機関とも協議していきたい。

選挙管理委員会で郵便投票証明書を交付している有権者が、ここ数年で投票した割合は、平均で約四十五パーセントであり、郵便投

票制度について、市広報で周知を図り、啓発に努めていきたい。

首長としてのあり方は

日本共産党議員団

【問い】政治家のモラルの問題に対し、首長としての立場からの市長の所見は。

【答え】私は、政治の道を志して以来、今日まで常に市民の目線生活者の視点に立った政治活動を中心にってきた。

市長職に就任してから、一年余りが経過し、その使命と責任の重さを痛感している。

政治家の言動は、重きをなすものである、ということ論を待たないことであり、首長としての言動もまたしかりである。

今後とも、初心を忘れず、政治家の言動の重さに思いをいたし、常に自らを律していくことが、首長としての責務であり、市民の負託にこたえる道と考えている。

教員の社会体験研修への

取り組みを

新政・近未来クラブ

【問い】市として小・中学校教員

の社会体験研修を実施する考えは。

【答え】県教育委員会では、平成十年度から教員の社会体験研修事業を実施しており、三八教育事務所管内からは、希望者の中から毎年一名が選抜され研修してきた。

市総合教育センターでは、教員を対象とした社会体験研修講座を平成十五年度から実施する予定で進めている。

参加人数を二十人程度とし、夏休みの五日間を研修期間とする。



総合教育センター

本会議の記録を詳しくお知りになりたい方は、議会事務局、市立図書館、また、市のホームページで見ることができます。

平成 14 年度 3 月 補 正 予 算

一般会計補正予算額 10 億 2,840 万 6 千円 補正後の予算総額 803 億 3,106 万 5 千円
主なもの

八戸駅舎等整備基金積立金	5,959千円
社会福祉基金積立金	2,130千円
中小企業振興補助金	11,874千円
白山台公園整備事業費	48,000千円

予算特別委員会

平成十五年度の一般・特別・企業会計の予算は、議員全員で構成する予算特別委員会で審査し、可決されました。

なお各党派から予算に対し、総括意見があり、その要旨を掲載しました。

市民政友会

賛成

市町村合併を控えるとともに財政状況の困難な年であるが、緊急性・効率性を旨とし、財政の健全性に留意しながら、継続事業の推進と多くの新規事業に果敢に取り組まれている。

第一に、行政事務を見直し、組織の再編・お客様案内係の新設など行政改革に着手したこと、第二に、新幹線効果を引き出すための誘客促進策として、三社大祭の歴史的保存と期間延長、種差海岸観光、是川縄文遺跡の内外への紹介、櫛引八幡宮国宝収蔵庫建て替えの補助金などの計上、第三に、雇用の促進、新産業創出、企業家育成市営住宅建て替えに当たりPFI導入可能性調査費を計上したこと、第四に、教育立市、海洋立市、緑の基本計画、景観マスタープラン

など市の将来ビジョンの作成を前進させたことを評価する。

特に教育立市プランは、他の規範となるよう取り組み、将来、前途有為な人材を輩出できる実効のあるプランとなるよう期待する。

公民館の運営と設備、駐車場、除雪対策に一層の改善を要望する。

自動車運送事業は、職員一丸となった経営努力は、国土交通省からも高い評価を受けているが、貸切バスの撤退など厳しい状況が続いている。市民の足を守るためにさらに前進するよう要望する。

市民病院事業は、東北の自治体病院では先駆けて地域医療支援病院の指定を受け、電子カルテシステム導入計画など、経営改善努力が実を結び、明かりが見え始めた。今後とも、地域の中核的基幹病院として病診連携を強力に推進し、市民から信頼される医療を提供するよう要望する。

結び、厳しい時代にこそ幾多

の困難を乗り越えられた先人の歴史に学び、時代に即応した市役所を目指し研修を深め、職員自ら助努力により感性を磨き市民サービスに当たることを強く要望する。市長においても、市民のリーダーとして、予算執行には厳しい政治倫理を肝に銘じ、政官財の要として、より一層メンバーシップを発揮されることを強く要望する。

新政・近未来クラブ

賛成

国の経済を取り巻く環境は、依然厳しい状況が続く、企業経営破たんやリストラ等による失業者が増加、株価の下落は企業業績を直撃し、金融システムの混乱、より一層の人員整理が進み、消費は一段と低迷するところである。

当市では、市民税の落ち込み、固定資産税の家屋評価替えて市税は、三・一パーセントの減、地方交付税も、九・六パーセントの減で、歳入は依然として厳しい状況が続いている。

平成十四年度に比較して一般会計予算三・三パーセントの減、九十八年以来五年ぶりの減で、戦後

では五十五年の六・一パーセント減に次ぐ下げ幅にある。

多額の財政を要するハード事業投資的経費を大幅に抑制し、市町村合併も視野に、財政の健全性を最優先した苦心の跡が見られる。

財政調整、市債管理両基金の取り崩しは前年度から大きく減少したが、取り崩しが続く以上、健全性確保に一層の配慮を要望する。

中村市長の二度目の予算編成となり、教育立市、海洋立市、観光事業、経済・雇用対策、都市緑化行政改革を重点的に取り上げた予算編成を高く評価する。

特に、新幹線が開業し、観光元年でもあり、観光事業では、旅行商品造成事業、種差海岸ウォーキング大会開催等の観光商品の開発コンベンション誘致では、国際ジュニアロボコンや是川縄文シンポジウム、日本観光協会総会、全国共通商品券連絡協議会全国大会、地方史研究協議会大会など、経済波及効果が期待される。

経済・雇用対策では、資源循環新エネルギー調査研究事業や起業家育成事業、また、事務事業の見直しでは、事務事業検討会議の答申に基づき、収入役・教育長の専用車や学校夜間巡回警備の廃止に

踏み切った。

しかし、戦略的なエネルギー事業を含むソフト事業は、成果の見極めが必要であり、特にシンポジウムや情報発信事業、大会などは、事業の検証により改善を要望する。

自動車運送事業は、利用者の減少が続く極めて厳しい状況の中で、経営改善に取り組み、事業の効率化、経費削減などを高く評価しており、市民の足確保のため、より一層努力することを強く要望する。

市民病院事業は、県南地域の中核的基幹病院として、他医療機関との連携、協調のもと、一般医療を初め高度特殊医療、救命救急センター、周産期センターなど地域医療の確保と電子カルテの導入等医療水準の向上に努めていることを評価し、患者本位の姿勢で一層のサービス、医療の質の向上と、創意工夫で経営効率化に努めるよう要望する。



社民党・市民連合

一般会計予算に反対

他の議案に賛成

日本は今、小泉内閣の度重なるデフレ対策のミスとイラク情勢の緊迫化を懸念した世界同時株安の影響もあり、東京株式市場の株価が危機的状況にある。イラクへの武力行使が企業の三月決算期に重なれば、いわゆる三月危機が現実になりつつあると識者は論じ、各紙は報道している。

平和を脅かす国々の猛省と国連の役割に期待し、日本再生に向けた大胆な発想と施策の展開を望む。

そのような中であり、当市は政治、金融、経済の混迷の影響をもろに受け、有効求人倍率、新規高卒者の就職内定率も低水準で推移し、連日ハローワークに長蛇の列ができ、社会不安が増大している。

そうした状況で中村市政誕生後、初の本格的予算編成であり、機構改革を含め予算の抑制と財政調整市債管理基金の繰入額の二十億円以下を二つの目標に、落ち込み続ける市税等を考慮しつつ、中村市政の新規事業に、教育立市、海洋立市、観光事業、都市緑化等、努

力されたことは高く評価する。

特に八戸駅周辺の整備、市独自の少子、高齢化に対する検討委員会の設置、是川遺跡に対する取り組み、湊地区のまちづくりへの取り組み、種差海岸をメインとする観光事業への取り組み、緑のまちづくりへの取り組み、入札制度の見直し等である。

また、民生費の前年比五・四パーセント増、約十億五千三百万円増は評価をするが、知的障害者福祉費、老人福祉費の連続の減は福祉後退を印象づけ、特に、高齢者等特別乗車証交付事業の一回負担増は、高齢者の生きがい対策の後退であり、市町村合併を間近にし、交通事業の見直し最終案も近々作成される現段階では反対する。

また、国、県への働きかけを含めたきめ細かい雇用対策の展開を強く要望する。

自動車運送事業は、様々な合理化をしつつも明るい展望が見出せない状況の中、身を削り住民の足を守り続けていることを評価する。十四年度で貸切バス事業の廃止は残念だが、市営バス事業検討委員会の答申に期待し、合併を視野に入れた事業の健全化の施策を講じるよう強く要望する。

市民病院事業は、地域医療支援病院の指定を受け施策を講じ、経営が向上していることは評価するが、そのことが利用者の不評を買うことのないよう万全を期し、心ある、安心を与える市民病院として設立の目的を失することのないよう日ごろの研さんを強く求める。

最後に、地震多発地域に位置し、とかく、大雪、大雨等災害に弱い町のイメージを払拭する危機管理意識の高揚とまちづくりに現場重視の施策を期待する。

公明党

賛成

バブル崩壊による長期に及ぶ経済の低迷により、国税収入はかつてないほど大幅に落ち込み、国はその歳入不足を補う形で、大量の国債を発行してきた。新年度は、三十六兆円を超える発行額と借金体質は泥沼化の様相を呈するが、財政健全化を図るには、ある程度の財政出動は必要不可欠であり、適切な政策の展開を期待する。

一方、当市の新年度予算も税収の落ち込み等により、当初予算は七百五十四億六千万円となり、前

年度比三・三パーセントの減で、戦後一番目の削減率となった。厳しい財政状況の中、快適な市民生活のための社会資本の整備、少子化・高齢化に対応した諸施策の推進、新幹線八戸駅開業を当市の景気回復の起爆剤とするため、恵まれた自然や文化・歴史遺産を生かす観光行政の充実等、明るい未来構築を目指し、取り組まれていることを評価し、次に要望する。

財政の厳しい中、緊急性・重要性を旨とし、政策の推進を図ること。市町村合併については、そこに住む人々の生活の向上を第一に、行政の効率化のみを優先しないこと。社会福祉事業団については行政の怠慢と批判されないよう、八市町村の合併前に目標とした全施策の移管を進め、質の高い福祉サービスの実現と経費の削減を図ること。支援費制度の導入に当たり、利用者のサービスの向上を図り、情報の提供に努めること。県立芸術パークの早期着工・完成を図ること。土地区画整理については、市が主導的役割を果たしながら快適な住環境の整備を図ること。

自動車運送事業は、バス事業を取り巻く環境の変化により、苦しい経営を余儀なくされ、貸切バスを廃止するなど経費の削減に努める等、奮闘していることは評価するが、増収のための手立てが見つからない状況では、経営改善を図る手腕が問われている。公営交通の役割と経営健全化を両立させるよう強く要望する。

日本共産党議員団

市民病院事業は、県南の中核的基幹病院として高度特殊医療・地域医療・救命救急等の役割を果たしていることを評価するが、医療ミス等の事故により、患者とのトラブルも発生している。今後、このようなことのないよう万全の医療体制で望むと同時に、経営の効率化に一層努めるよう要望する。

結び、海洋立市、教育立市等将来を見据えた政策が実現するよう市長の手腕に期待する。

一般会計予算、国民健康保険、介護保険特別会計予算、国民健康保険条例の一部を改正する条例、介護保険条例の一部を改正する条例に反対、一般会計補正予算に棄権、

他の議案に賛成

綻により国民の生活悪化が強まり、極度の産業の停滞と個人消費力の落ち込みが続き、国と地方自治体の歳入不足は深刻である。新年度国家予算は、社会保険の改悪と年金の削減、増税が見込まれ、年間四兆円の国民負担増を求めるものとなる。

地方財政は、収支不足が十七兆三千八百億円の見通しとなり、補助負担金の見直しとして全体で五千六百億円の削減および一般財源化が行われ、地方への財政支出削減が示されている。交付税の臨時財政対策債への振り替えも、地方財政の借金という処理には同意できない。

こうした国の予算を受けた当市の一般会計予算は、前年度比三・三パーセント減の七百五十四億六千万円であり、市営バス高齢者等



児童科学館

特別乗車証費負担金、学校用務員の民間委託を進める予算を計上していること、また、介護保険料とサービスマイル負担の減免拡充の制度が実現されておらず反対する。国民健康保険の退職者被保険者等の一部負担金を二割から三割に高めるものであり反対する。

介護保険特別会計は、介護保険料を平均四千万円以上に大幅増額する内容であり反対する。

八戸地域合併協議会の設置について、棄権としたことから合併準備および負担金を計上する補正予算についても棄権とする。

なお、評価できるものは、観光費の充実、湊地区総合的まちづくり基本構想策定経費、是川縄文シンポジウムの開催、私道整備補助金の増額、児童科学館展示物更新経費、遺児激励金制度の維持経費入札制度改善である。

自動車運送事業は、(仮称)市営バス事業運営検討委員会が設置される運びであり、この委員会で、市営バス事業の維持あるいは転換という根幹の問題を定めるとあれば、人選および検討のあり方が大事である。当会派は一貫して市営バス事業継続を求めており、市民の声を反映させる公聴会、説明会

の設置を要望する。

市民病院事業は、国の政策の影響を免れず、全国で医師会、看護師会等四師会が国に対し、自己負担三割の凍結を強く求めていることにも、その深刻さが窺われる。

今後、患者等利用者への心配り、サービスの徹底、よき医療技術、看護の提供など信頼感を高め、県南の中核病院としての機能を発揮するよう要望し、また、業務委託等推進には、質の確保、待遇の向上など十分配慮するよう指摘する。

諸派

賛成

バブル崩壊後、長期経済不況の収束の見通しは困難きわまる。当市の経済も、有効求人倍率は〇・二八パーセントへ落ち込み、地元就職を希望する新規高卒者へも影響が及び、将来を背負う層の欠落を招きかねない厳しい実態に憂慮する。

市予算の歳入の根幹をなす市税が三・一パーセントの減と厳しい状況である。そこに、地方交付税の九・六パーセントの減は、厳しさに追い討ちをかけ、かつ財政調

整基金、市債管理基金を繰り入れ、市債を八・五パーセント増として、歳入総額を三・三パーセント減とする予算見通しの苦しさが伝わる。

歳出は、事務事業の厳しい選択を行い、財政の健全性の確保と行財政改革推進の姿勢を評価するが、財政の硬直化を招く義務的経費の増高には、新たな視点での行財政改革を求める。

新年度に掲げる主な新規事業の中でも、行政評価システム導入の本格着手に大いに期待し、これをさらに予算、人事、組織、人員定数にリンクさせ、政策推進システムにバージョンアップしていく高い目標で取り組むよう望む。

協働のまちづくり事業は、前段で述べた新しい視点の一つであり、地域コミュニティ、市民セクターが量、質ともに大きな任を果たす役割を担うその推進役、パイプ役として、市民連携課に期待する。

環境、リサイクル、エネルギー産業の振興は、市の産業、経済の構造転換、再生のチャンスであり、資源循環型、経済循環型社会の構築を期待する。

教育立市、海洋立市、観光事業、経済・雇用対策、都市緑化および行政改革に取り組む姿勢を評価す

る。新幹線も開業し、合併の道も拓け、市民とともに夢を持ち、力強いまちづくりの推進を要望する。

新年度から健康保険法の改正による医療費三割負担、介護保険料の引き上げの負担増には、国の責任のもと負担抑制を強く求める。

自動車運送事業は、貸切バスの廃業を決断し、身を削りながらの経営改善、市民の足としての役割を果たしていることを評価する。

バス路線、運行、電光表示システム導入等、市民、来八者への利便性を図ること、また、環境政策の面からの検討も要望する。

市民病院事業は、県南地域の中核的基幹病院として、市民の健康、安心に貢献していること、医療連携室を設置し、医療の機能分担を図り、地域医療体制の変革を推進したことが地域医療支援病院の指定につながったことを評価する。

電子カルテシステムの導入によりチーム診療の効果と効率化が高まること、また、診療予約制の改善で利便性が図られるよう期待し、最後に、医療過誤を避け、よい医療の提供には、医師、看護師、事務の連携が不可欠であり、常に人の命を預かるという真摯な精神で臨むことを要望する。

主 な も の

- 新時代に飛躍する交流基盤づくり・・・湊地区総合的まちづくり基本構想策定事業費
- 潤いと安らぎに満ちた生活環境づくり・・・緑の基本計画策定事業費
- ふれあいのある健康で明るい社会づくり・・・少子化・高齢化対策協議会経費
- 豊かな心とたくましさをはぐくむ人づくり・・・児童科学館展示物更新経費
- 市民が生き生きと輝く地域づくり・・・協働のまちづくり事業経費
- 活力に満ちたたくましい産業の振興・・・新エネルギー調査研究事業費
- 種差海岸遊覧バス運行事業負担金

新たな条例

八戸市余暇利用施設条例

人事

八戸市固定資産評価審査委員会の委員に次の方を選任することに同意しました。

長畑 蓉子 氏

八戸市固定資産評価員に次の方を選任することに同意しました。

阿達 福壽 氏

決議

議員提出議案として、次の決議を可決しました。

知事に説明責任を求める決議

木村守男青森県知事の辞職を求める決議

意見書

議員提出議案として、次の意見書を可決し、関係省庁へ提出しました。

- 介護保険財政に関する制度改革を求める意見書
- 医療制度の改革を求める意見書
- 「政治とカネ」に係る真相解明を求める意見書



陳情の審査結果

継続して審査するもの

有事法制に反対する陳情

取り下げとなったもの

調査委員会設置を求める陳情

党派

会派の構成が次のとおり変更となりました。(平成十五年三月二十日現在)

- 市民政友会 18人
- 新政・近未来クラブ 13人
- 社民党・市民連合 3人
- 公明党 2人
- 日本共産党 2人
- 諸派 1人

本会議を傍聴しましょう

本会議は、住所と名前を書くだけで傍聴することができます。また、車いすを利用されている方は、本館三階議会でもテレビ視聴できます。三月定例会では、六十人の傍聴者がありました。



平成十四年度の議会活動

議案の審議件数

市長提出議案

議員提出議案

会議の開催状況(日数は延べ)

会期日数

本会議日数

議会運営委員会日数

常任委員会日数(協議会を含む)

総務

経済

民生

建設

特別委員会日数

新幹線対策

中核都市促進

観光開発

交通対策

予算・決算

請願・陳情の審査件数

処理状況

採択

不採択

継続審査

取り下げ

議案の審議件数	137件
市長提出議案	20件
議員提出議案	137件
会期日数	73日
本会議日数	20日
議会運営委員会日数	30日
常任委員会日数(協議会を含む)	22日
総務	18日
経済	24日
民生	16日
建設	4日
特別委員会日数	4日
新幹線対策	6日
中核都市促進	4日
観光開発	4日
交通対策	8日
予算・決算	2件
請願・陳情の審査件数	9件
処理状況	
採択	1件
不採択	2件
継続審査	1件
取り下げ	1件
陳情 5件	
請願 1件	
陳情 1件	
陳情 1件	
陳情 2件	
請願 1件	

はちのへ市議会だよりは、市のホームページでもご覧になれます。